





事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
16	日野宿通り再生事業経費	企画調整課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市が推進している地域の顔が見えるまちづくりを行うための、日野宿地域の基本計画が策定され、その先駆けとなる事業として、日野宿交流館及び水路の改修工事を実施した。	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	新しい事業にもかかわらず具現化できている。補助金も獲得できた。	4	4	4	0	12	C	見直し	・今ある古いものは残してほしい。地域でまちづくりの方向を示してもらい、地区計画や助成制度などによりその計画に合わせたまちづくりを誘導してはどうか。地域を限定して予算投入するなど「選択と集中」による整備を行う。 ・甲州街道の歩道をもっと広げ、ゆったりと歩けるようにする。また、裏通りを魅力あるものにし、住んで、訪ねていいまちにしていこう。 ・ストーリー性を考えたまちとするため、地元商店等と連携して観光の目玉になる名物などを作る。古い地名を残すことも大切。 ・使い勝手の悪い日野駅の整備も行ってほしい。		
17	平山城址公園駅周辺まちづくり事業経費	企画調整課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	市が推進している地域の顔が見えるまちづくりを行うために、平山城址公園周辺まちづくり基本計画が策定された、その先駆けとなる事業として、平山城址公園駅前複合施設の設計を実施した。					0								0					
18	民・学・公連携IT推進拠点事業経費	企画調整課	5	2.5	1.5	3	12	C	見直し	民・学・公の連携は、今後普及されるであろう連携の形と想定できる。その先駆的取り組みとして、今後につながることは評価できる。	5	1	1	0	7	D	抜本見直し	ICTの推進はオール日野の事業。現在の連携が大学との不調に終わったのであれば、市内及び近隣市の新たな大学との連携も考えるべき。							0			
19	企画展「(仮称)小島善太郎展」事業経費	企画調整課	5	5	4.5	5	20	A	拡大・充実	将来、小島善太郎記念館を開設するという目標がある中で、その第一歩として、市民に画家「小島善太郎」を市民に知っていただいたことは、大変、意義がある事業であった。又、市としても芸術・文化の薫るまちを目指す中で、市主催の絵画展を開催できたことも、良いことであった。					0											0		
20	男女平等推進センター管理経費	男女平等課	5	4.5	4	0	14	B	維持・継続	市民の求めている施設であるが、市民の声を反映するシステムが不十分であり、今後の運営体制について検討が必要。					0										0			
21	男女平等活動推進事業経費	男女平等課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	額の多少はともあれ、DV被害者の一時保護のために即役立つ。					0										0			
22	ファミリー・サポート・センター事業経費	男女平等課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	会員数・活動件数とも大幅に増加し、この事業の存在意義がますます増大している。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	少子化の進んでいる今、ファミリーサポート事業は、ますます拡大していく事業。NPOが良好に活動できる予算などを考慮する。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・より使いやすい制度とするため、高幡地区に拠点を設けたことについては、評価できる。今、少子化対策として手厚い子育て支援サービスが求められている。 ・サポートを必要としている全体の母数を把握し、どのくらい対応できているのか検証すべき。実施事業のPRをもっとしっかりと行ってほしい。		
23	庁用車管理経費	財産管理課	5	5	5	1	16	B	維持・継続	環境負荷の軽減や維持経費の削減のためCNG車を導入する。	5	3	3	0	11	C	見直し	近隣市の庁用車の管理方法・保有台数等を調査し、費用対効果を考えた管理方法を検討していく。							0			
24	電子計算業務費	情報システム課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	当該事業は地方自治の基幹事務システムを運用していくための事業であるため、安定運用を最優先課題として事業を継続し、システムによる市民サービスの内容の向上について継続的な検討を行っていくべきと考えます。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	庁内の情報に関する基本的施策の企画及び総合調整を的確に行う。運営コストの一層の削減を図る。							0			





事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価							
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
33	収納事務経費	納税課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	税負担の公平感と税込安定の確保に向けて今後も継続して取り組んでいく必要性が高い。今後の税源移譲に伴いさらに積極的に取り組む必要がある。 徴収率については現年度・滞納繰越分ともに前年度を上回る数値となったものの、残念ながら目標数値には届かなかった。	5	4	4	4	17	A	拡大・充実	現年度分、滞納分とも徴収率が上がっている。今後、収納事務について市場化テストを視野に入れる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・滞納繰越分の徴収率の目標29.3%（平成22年度）の達成に向け、年度ごとの目標を定めて着実に実施すること。 ・滞納整理については、大口滞納者への早期着手、電話催告の的確な実施など、それぞれの滞納者に応じた徴収事務を推進する。収納窓口の拡大に当たっては常に費用対効果を考えること。 ・市税等の賦課・徴収事務を多くの職員に経験させ、市税等の重みを理解させてほしい。
34	(欠番)						0							0												
35	市民税コンビニ収納開発経費	市民税課	5	5	5	1	16	B	維持・継続	19年度のコンビニ収納実施に向けて必要なシステム改修を行うことはできた。今後PRを重ね、徴収率の向上が期待できる。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	24時間いつでも利用できるコンビニエンスストアでの収納が可能となり、納税者の利便性が格段に向上した。個票化した納付書を市民が取り扱いやすいものにしていく。					0			
36	固定資産税共有宛名データ整備事業経費	資産税課	5	5	4.5	2	17	B	維持・継続	19年度の納税通知書で共有者の持分が表示されるなど、予定していたことは正確に実施できた。	5	5	4.5	2	17	B	維持・継続	資産税関係諸証明の持分表示や検索が可能となったほか、国民健康保険税資産割への反映が正確に行えるようになった。					0			
37	固定資産税コンビニ収納開発経費	資産税課	5	5	4.5	1	16	B	維持・継続	平成19年度コンビニ収納に向けての必要な開発は実施できた。更なる徴収率のアップが期待できるものである。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	24時間いつでも利用できるコンビニエンスストアでの収納が可能となり、納税者の利便性が格段に向上した。個票化した納付書を市民が取り扱いやすいものにしていく。					0			
38	市民窓口課関係事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特に問題も無く順調に業務を遂行している	5	4	5	0	14	B	維持・継続	費用対効果を考え、目標を掲げて自動交付機の利用促進を図る。その結果として人件費の節減を目に見えるものにする。	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	・窓口業務の委託化、自動交付機の設置など評価できるが、人員削減など、投資効果を市民に示してほしい。 ・自動交付機の駅前設置や取り扱い項目の拡大など、さらなる市民サービス向上を目指すこと。
39	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	住民基本台帳カード、公的個人認証の発行は確実にふえている、電子申請可能業務の拡大を図り市民の利便性の向上に努める。					0								0			
40	戸籍電算化事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	戸籍を電算化することは、市民の利便性につながる。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	受付から交付までに掛かる時間を計測し、サービスのスピードアップを図る。今後、市場化テストを視野に入れるとともに、緊急時の体制を確立する。					0			
41	総合窓口化事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	総合窓口化により、証明書の発行はスムーズに行われています。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	さらに取り扱い業務の拡大を進め、市民の利便性の向上を図る。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・ワンストップサービスについては高く評価したい。正確性、迅速性などを踏まえてさらに進めていく。市民関係の業務にとどまらず、たとえば幼児・児童の転出入があれば、福祉部門や教育部門などを含めたサービスも視野に入れたワンストップサービスを目指すこと。
42	資金貸付事業経費	生活福祉課	2	2.5	1.5	0	6	D	抜本見直し	ここ数年の利用実績が殆どないことや、民間の各種融資制度が存在する状況から見て、市の事業として継続する意義は低下しており、事業内容の見直しや廃止も含めた検討を進めたい。	2	2.5	1.5	0	6	D	抜本見直し	代替制度などを考え、廃止に向けた検討を行う。					0			
43	社会福祉法人等助成経費(福祉事業団)	生活福祉課	4	4.5	4.5	0	13	B	維持・継続	施設の民間移譲に着手するなど、抜本的な経営改善に向けた作業を進めている途上である。	2	3	4	0	9	C	見直し	新たな社会福祉法人化を目指し発展的解散を視野に入れ、見直しを行う。					0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
44	福祉支援センター管理事業	生活福祉課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	福祉支援センターの施設管理業務は、地域市民の福祉、医療、就労の拠点となるので今後とも事業の必要性がある。						0									0			
45	福祉オンズパーソン事業経費	生活福祉課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	福祉部門職員の職務遂行上、急ぎ対応が必要な法律相談、助言に協力体制で臨み、18年度は職員からの相談(相談件数には積算していないが、16回、28名利用)に回答でき、オンズパーソンと職員の連携が図れた。						0									0			
46	成年後見制度支援法人経費	生活福祉課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	成年後見制度に対するニーズは今後も高まっていくものと見込まれ、成年後見制度推進機関である多摩南部成年後見センターの役割も大きい。						0									0			
47	身体障害者福祉費・在宅福祉事業経費(重度身体障害者グループホーム事業補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	グループホームは、中間施設あるいは終の棲家として、障害者への総合支援の視点で有用であり、当該運営に係る財政的な支援は不可欠である。	4	5	5	0	14	B	維持・継続	障害者の脱施設、地域への移行促進を図るため、本事業を維持する。今後の事業展開については、慎重な検討が必要。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	・終の住処(すみか)対策は、就労問題と併せて障害者の最大の課題であるため、グループホーム事業については、ニーズに応じて積極的に取り組んでもらいたい。		
48	身体障害者福祉費・施設入所経費	障害福祉課	4	4	5	0	13	B	維持・継続	身近な地域に通所系インフラを整えることで、障害者の地域移行を促進していく必要があるが、当面は、本事業に代替する有用な事業はないと判断する。						0									0			
49	知的障害者福祉費・施設入所経費	障害福祉課	4	4	5	0	13	B	維持・継続	身近な地域に通所系インフラを整えることで、障害者の地域移行を促進していく必要があるが、当面は、本事業に代替する有用な事業はないと判断する。						0									0			
50	知的障害者施設経費(はくちょう学園指定管理料)	障害福祉課	5	0	3.5	2	11	C	見直し	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。	5	0	3.5	0	8.5	D	抜本見直し	障害者自立支援法の施行により、運営費の確保が厳しくなることから、一層の経費節減を図るとともに、新たな社会福祉法人等への移行を目指す。	5	1	3	0	9	C	見直し	・給食調理部門を臨時職員化、あるいはつばき学園と共同調理化するなどにより経営改善を図ることを検討してほしい。 ・定員の確保を着実にを行い、効率性を高め、市からの持ち出しを最小限にすること。		
51	心身障害者福祉手当(市制度)	障害福祉課	3.5	2.5	3.5	0	9.5	C	見直し	一定の評価はあるが、現金給付事業として今後も継続していくのか、内容の見直しが必要である。	5	2.5	3.5	0	11	C	見直し	真に支援を必要とする制度とするために、扶養義務者又は保護者の所得制限などを検討する。近隣の状況を勘案し、支給額についても検討する。						0				
52	(欠番)						0								0										0			
53	心身障害者(児)事業経費(おちかわ屋他補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	身体・知的障害者の地域移行に向けた社会資源が不十分な中において、無認可作業所及び小規模通所授産施設の運営に係る財政的な支援はきわめて有用である。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	各施設が安定的に運営できるように引き続き支援し、障害者福祉を推進する。						0				
54	精神障害者事業経費(あんだんて他補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	身体・知的障害者の地域移行に向けた社会資源が不十分な中において、無認可作業所及び小規模通所授産施設の運営に係る財政的な支援はきわめて有用である。						0								0				
55	(欠番)						0								0										0			
56	(欠番)						0								0										0			









事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
76	高齢者入院見舞金事業経費	保険年金課	3	3	2.5	0	8.5	D	抜本見直し	対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ、あるいは健康維持・発症予防事業への転換を検討する必要がある。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	事業の「選択と集中」の観点から、発症予防のための健康事業への転換を図るとともに、真に援助の必要な高齢者に対する給付の充実を検討する。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・高齢者人口が年々増加する中で、いずれはこの事業は立ち行かなくなる。低所得者のセーフティネットとして、入院に必要な諸雑費の一部を補助する制度に切り替えたらどうか。 ・発症予防のための予防医療事業や健康事業に重心を移すときにある。		
77	高齢者予防医療充実経費	保険年金課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	「日野人四大運動事業」との連携を図り、健康増進・医療費の適正化への仕組みづくりを展開する。高齢者への保健指導を通じた発症予防・介護予防は今日的課題であることから点数を付加した。	5	4	4	3	16	B	維持・継続	介護保険も介護予防を重視する仕組みへと方向転換された。高齢者への保健指導をより充実し、発症予防・介護予防を推進する。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・適正な医療の受診方法をお知らせしたり、市の健康行政をPRしたりすることにより、医療費を抑制していくことは、大変よいこと。今後も継続して積極的に行ってほしい。 ・詳細なマニュアルを作成し、事業の充実を図ること。		
78	かしの木学級事業経費	高齢福祉課	3.5	4	4	3	15	B	維持・継続	充実を図りつつ、同時に他の生涯学習事業との連携及び位置づけを検討し、事業自体を見直す必要がある。	4.5	4	4	2	15	B	維持・継続	高齢者の生きがいと健康づくりのため、引き続き実施していく。講座終了後の自主的な活動へとつなげていくことが大切。					0					
79	第三者評価受審支援事業	高齢福祉課	4	4	3	3	14	B	維持・継続	福祉サービスの第三者評価の普及段階にあるため、当面は第三者評価の受審促進のため行政として補助金を支出するが、近い将来は各事業所の自己負担で受審することがあたりまえになるべきである。	5	4	3	0	12	C	見直し	評価結果を事業者の改善に反映させていくことが大切。当面は各事業所が一定のレベル以上となることを目指す。					0					
80	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	介護保険制度の安定的な運営基盤を財政面から支える上で必要かつ有効な事業であるが、介護保険事業計画との整合を図りながら給付の適正化を図り、要介護認定者が増加する中でも適正な繰出金額を維持する必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き経費節減と事務の効率化を目指す。					0					
81	寝たきりゼロ推進事業	高齢福祉課	4	3.5	4	4	16	B	維持・継続	事業の成果と課題の分析によって、地域で出来る健康づくりメニューの1つとして継続を図り、今後の展開を関連課及び市民より意見をもらい「拡大・充実」へつなげていく。市内高齢者人口が3万人を超えるなかで、100人規模の参加にとどまっているのは課題である。					0								0					
82	見守り支援ネットワーク事業経費	高齢福祉課	4.5	5	4.5	4	18	A	拡大・充実	急速な高齢化の進行、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加という時代状況にマッチした事業であり拡大・充実をはかる必要がある。事業の拡大の中で高齢福祉課が今の形で事務局を担うスタイルの見直しも視野にいれる必要がある。					0										0			
83	高齢福祉支援システム	高齢福祉課	4	4.5	5	4	18	A	拡大・充実	各種高齢施策事業及び福祉全般の内部情報管理を行い、市民サービスの向上に努める。					0										0			
84	福祉総合システム	高齢福祉課	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	高齢福祉課、子育て課、障害福祉課、健康課の各課が横断的に個人別のサービス受給状況・資格情報を把握し、それぞれの状況にあったサービス提供体制確立。事務作業効率向上が図られる。	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	健康福祉部門で横断的な情報活用を行い、市民サービス向上を目指す。	4.5	4	4	1	14	B	維持・継続	・市民サービスの向上につながる大きな事業であるのでさらに推進する。 ・市民にも福祉総合システムの趣旨をPRしてほしい。また、関係職員にはシステム構築の意義を十分理解させ、市民サービス向上に努める。将来は福祉総合窓口化につなげる。 ・この事業は継続的に経費の掛かる事業であるため、常に費用対効果に留意し、職員数の削減や時間外労働の抑制などにも努める。個人情報保護の徹底は言うまでもない。		

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
85	中央福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	4	3.5	4	15	B	維持・継続	高齢者の生きがいのためにも、活動の拠点として必要であり、今後も維持・継続していく必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	高齢者の生きがいと健康づくりの場として維持・継続していく。指定管理施設としてさらなる市民サービス向上を目指す。						0			
86	湯沢福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	3	3	4	14	B	維持・継続	高齢者の生きがいのためにも、活動の拠点として必要であるが、新たな仕組みづくりが必要である。					0									0			
87	高幡福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	3	3	4	14	B	維持・継続	高齢者の生きがい・地域の交流、活動の拠点として必要であるが、新たな仕組みづくりが必要である。					0									0			
88	かしの木荘管理運営事業	高齢福祉課	1	1	2.5	1	5.5	D	抜本見直し	宿泊の稼働率は低いので、廃止の検討が必要。高齢者施設に対応できる施設が必要である。なんらかの貸し部屋機能は必要なので1点加算した。	0	1	2.5	0	3.5	E	休止・廃止	利用者が少なく、また限定されているため、複合施設構想の中で、発展的解消を検討する。	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	・現在の利用効率が悪い。高齢者に限定せずもっと多様な方が利用できる複合施設に改めることが望ましい。	
89	特別養護老人ホーム浅川苑事業	高齢福祉課	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保健施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへ転換する抜本的な見直しが必要である。	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	経営の効率化を図るため、民間への移譲を行う。移譲後は、相手先事業者の経営が安定的に行えるよう支援していく。	1	2	2	0	5	D	抜本見直し	・民間移譲を推進する。移譲に際しては、入居者やその家族のことを考え、移譲先との調整を十分に行う。	
90	高齢者在宅サービスセンター事業	高齢福祉課	1	2.5	3	1	7.5	D	抜本見直し	市内に民間事業者が増加し同種の事業展開とサービスを提供している現在の時代背景とコスト面を考え、すでに市が直営で実施する事業ではなく、抜本的に移譲を含めた見直しが必要である。	1	2.5	3	1	7.5	D	抜本見直し	浅川苑サービスセンターについては、本体の特別養護老人ホームとともに民間に移譲する。栄町サービスセンターについても、民間移譲を含めた抜本の見直しを行っていく。						0			
91	在宅介護支援センター経費	高齢福祉課	4	4	4.5	2	15	B	維持・継続	将来的に(第4期介護保険事業計画策定を視野に入れ)、包括支援センターへの統合が予定されているが、在宅介護支援センターと包括支援センターとの役割の整理をし、地域に根づいた拠点の場の整備が必要である。					0									0			
92	栄町グループリビング事業	高齢福祉課	2.5	3	3.5	2	11	C	見直し	グループリビングが高齢者にとって住みやすい場所となるよう、「入居の人数」「運営方法」「退去が必要になったとき」等々見直しが必要である。	2.5	3	3.5	2	11	C	見直し	1箇所のみで、定員も少なく、効率性が悪い。今後、栄町サービスセンターの民間移譲を視野に入れた制度の見直しが必要。						0			
93	介護福祉施設整備経費	高齢福祉課	4.5	3.5	4.5	3	16	B	維持・継続	今の補助の維持、継続を図っていく必要がある。一般財源以外の特別財源の適用の可能性は低い。					0									0			
94	コミュニティ活動推進事業経費	地域協働課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	当該年度は新たな自治会支援を拡充したため、軌道に乗る前の新規事業や発展途上の事業として付加点を2とした。今後もひきつづき、地域コミュニティの核である自治会への支援を行い、地域の活性化のため、当事業を継続していく。					0									0			
95	地区センター管理経費	地域協働課	5	3.5	4	0	13	C	見直し	地域コミュニティ形成及び活性化のためには必要な事業であるが、利用者・地域管理者・近隣住民など地区センターに関わる人たちの多種多様なニーズに対して迅速かつ効率的に対応できるように見直しをする余地はある。そのために、指定管理者制度等、より効率的な管理・運営を行える方法を検討・実施していく必要性はある。	5	3	4	0	12	C	見直し	地域の住民が気軽に利用できるコミュニティ施設として、引き続き適切な管理を行っていく。指定管理制度の導入を検討する。	4	3	4	0	11	C	見直し	・指定管理者に全面的な管理を行って貰えないのか。地域の文化活動や子育て支援の場として活用してほしい。 ・耐震性に問題のある地区センターは、計画的に改修してもらいたい。	
96	(欠番)						0							0										0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
97	交流センター管理経費	地域協働課	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	地域コミュニティの核としていつでも立ち寄れる場の提供の必要性は高いが、効率性を考え、管理運営については指定管理者制度導入などの検討が必要である。	5	3	4	0	12	C	見直し	NPOなどの参画も考慮のうえ、指定管理制度の導入を検討する。	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	・使い勝手がよく、なかなか予約が取れない。行政の優先使用を考えてほしい。 ・受益者負担の原則から、すべての施設で、使用料をとるべきだ。無料では、ルールを守らない人が出てくる。	
98	生活・保健センター管理経費	地域協働課	5	2	4	0	11	C	見直し	今後の健康事業の推進及び市民のコミュニティ活動の場の提供という複合的な観点から必要性、有効性は評価することができるが、管理面での効率性については、見直し、検討の必要がある。	5	3	4	0	12	C	見直し	生活・保健センターは、コミュニティ・健康の視点からますます重要な施設となってきた。引き続き管理コストの適正化を図る。					0				
99	東部会館管理経費【指定管理】	地域協働課	4.5	3.5	3.5	3	15	B	維持・継続	上記のように、必要性・有効性という観点からは評価できるが、平成18年度より3年間は利用料金制をとらない指定管理者制度を導入しており、効率性を高め今後の管理・運営の推移を観察、検証し総合的に評価をしてゆく必要があり、付加点を+3とした。	5	4	4	1	14	B	維持・継続	引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				
100	保養施設経費(日野山荘)【指定管理】	地域協働課	4	1.5	1.5	2	9	C	見直し	行政サービスとしての必要性は高いものの、効率性、有効性等、廃止を視野に入れた抜本的見直しを検討した結果、平成19年度からは利用料金制を導入した指定管理者制度に移行する。企業努力による市民サービス向上(利用者増)及び経費削減を目標とした施設運営により、大幅な事業改善を目指し、付加点を+2とした。	4	2	3	0	9	C	見直し	19年度から3年間、利用料金制による指定管理を行いながら運営状況を検証し、廃止も含めた今後のあり方を検討する。	3	2.5	1	0	6.5	D	抜本見直し	・お金が掛かり過ぎている。宿泊助成制度にした方が安上がりで、市民にとってもいいのではないかと。温泉が引かれていないのが難点。 ・利用率を上げるため、ツアーを組んでみてはどうか。市も集客活動を率先して行うべき。 ・利用料金制で3年間頑張ってみて、最終的な結論を出す。	
101	乳幼児医療費助成事業	子育て課	5	4.5	4	4	18	A	拡大・充実	乳幼児医療費助成制度は次世代を担う子どもたちの健康保持に有効性が高く、また子育てにおける経済的支援の柱ともいえる重要な制度である。					0								0				
102	ひきこもり対策経費	子育て課	4.5	4.5	4.5	3	17	B	維持・継続	不登校の居場所設置に向けて、検討を行ってきた。不登校の現状を知る市民を交えて検討委員会を開催し、目標を定めることができた。また、仮住まいで月2回ではあるが、居場所を開設することができた。					0								0				
103	就学前巡回相談経費	子育て課	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	専門家が保育士の相談を行い、保育士がその相談を元に日頃の保育を考えるというスタイルの事業は日野市では初めてである。保育士のニーズを取り入れながら、「そだちあい」に事業を引き継ぐ。	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	問題を抱える児童について、保育士へ適切なアドバイスができた。「そだちあい事業」に引き継ぎ、支援が必要な児童の保育支援を行っていく。					0				
104	子ども家庭支援センター管理経費	子ども家庭支援センター	4.5	4	4.5	0	13	B	維持・継続	近い場所での子育て相談の窓口が必要で、地域子ども家庭支援センターがその要望に充分応えられていると考える。地域で気軽に相談でき、豊富な子育て情報が得られる場所として今後も充実することが必要である。					0								0				











事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価										
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
132	健康診査事業経費(高齢者誕生日健診)	健康課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	平成20年度の医療制度改革により、40歳から74歳までの者の基本健診は、保険者(国保)が実施することになり、受診率のアップが制度として求められてくる。制度変更の周知も併せ、事業の充実が必要である。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・市民の健康保持と医療費の抑制の両面から見て重要な事業である。今後、費用が膨らむことが推測されるため、無駄が出ないよう医療機関を含んだ最大限のチェック体制をしくことが必要。健診内容も統一が良い。 ・未受診者のアンケート調査が必要。社会保険で受診している人、病気治療で同じ検査をしている人、まったく受診の意思のない人の把握は無駄を省くことにつながる。 ・全て無料とする必然性はない。また、日常、健康事業に参加するなど、健康保持に気を使っている人には、負担金などで優遇策を設けることも一つの方法。	
133	健康診査事業経費(生活習慣病健診)	健康課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	受診者数、受診率ともに向上しており、PRの効果が見られた。医療制度改革を踏まえ、更に事業の充実を図りたい。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。					0				
134	成人健康支援事業経費	健康課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	事業開催の場所や回数、周知方法、申し込み方法など改善すべき課題が多い。しかし、市が積極的に市民の健康づくりに関与している姿勢は、自発的な市民の健康行動のきっかけになると期待される。					0								0				
135	生活習慣改善運動指導事業経費	健康課	4.5	4	4	3	16	B	維持・継続	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した事業であり、生活習慣病予防が結果として医療費削減に結びつくものであるため、必要性は十分ある。今後実施方法を検討し、効率性と有効性を評価していきたい。					0								0				
136	成人健康相談事業経費	健康課	4	4	4.5	2	15	B	維持・継続	受診者が健診結果を専門職と振り返り機会があることは、健診を有効に活かし、将来的な生活習慣病等の予防につながっていくことが期待できる。					0								0				
137	救急医療対策経費(小児初期救急事業)	健康課	5	3.5	4.5	4	17	A	拡大・充実	小児の初期救急医療体制を確保することにより、市民の健康を守り、子育て支援を図ることができる。診療体制の充実を図るとともに、利用者の定着を図っていきたい。					0								0				
138	自立支援パワーリハビリテーション事業経費	健康課	4	3	4	2	13	B	維持・継続	事業終了時の体力測定の効果判定においても良い結果が出ている方が多く、参加された市民からはとても好評である。当事業を終了した後も継続して自主トレーニングが可能となり、有効にマシンを使用できるようになった。					0								0				
139	さわやか健康体操事業経費	健康課	4.5	4.5	5	3	17	A	拡大・充実	市民ニーズが高い事業であるので、今後も拡大充実が必要である。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民の健康増進のため、拡大・充実していく。欠席率を低くする取り組みが必要。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・多くの人から高く評価されている事業。人気もあり、当面は行政の強い主導でさらに進める必要がある。 ・参加希望者が多い割りに欠席率の高いことは課題。すべて無料であることは問題で、幾らかでも負担金を徴収したらどうか。そのことで、一時的に参加者が減ることがあっても、継続することで解決するのではないかと。 ・気を付けなければならないことは、運営を利用者に任せるようにはしないこと。任せると一部の人でまともなまま、新しい人が参加しにくくなることも考えられる。	







事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
166	可燃ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。	5	3	3	0	11	C	見直し	・事業開始以来委託業者の選定が随意契約で行われているが、その必要性や合理性が分からない。競争原理を導入すること。コスト(設計金額)については、改めて積算してみようか。 ・ごみ減量政策については評価するが、本事業をさらに進める上で、ごみ出し時間と収集時間の乖離によるまちの美観の低下、収集後のごみ容器等の路上散乱などを防止するため、市民の意見を聞きながら、合理的な収集方法へと改善してほしい。	
167	粗大ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	粗大ごみの収集量は増加傾向にある。新たなリユース施策を推進する。また、収集委託料の縮減を図る。					0				
168	不燃ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。					0				
169	し尿処理施設経費	施設課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	処理量に見合った効率的な施設に更新することが必要であるが、当面は既設の適正な維持管理を追求する。	5	4.5	3	0	13	C	見直し	下水道放流方式による汚泥再生処理施設を建設し、経済性や効率性の高い処理を行う。					0				
170	し尿収集事業	ごみゼロ推進課	4.5	4.5	3	0	12	C	見直し	下水道接続への誘導策として、し尿収集の有料化を行うべきである。	4.5	4.5	3	0	12	C	見直し	第3次行革に基づき、し尿収集の有料化を検討する。環境部内で連携し、下水道供用開始地域の水洗化を促進する。					0				
171	市立病院事業	病院総務課	4	2	2	-2	6	D	抜本見直し	平成17年度、18年度と、医師や看護師を確保できず、診療体制の拡充を図れなかった。また、入院患者数の減により、入院収益が大幅に減少した。	5	2	2	-2	7	D	抜本見直し	新院長のもと、医師・看護師を確保し、事業の効率的な運営を行い、経営の健全化を図る。市民が一番望んでいる救急医療体制の確立を目指す。	4	2	2	2	10	C	見直し	・経営健全化のため、医療職員の充足を図り、占床率の向上を目指す。 ・「来院者はおお客様」をモットーに、研修や接遇改善運動などを行い、職員の接遇の改善を図ること。外部委託職員のレベルアップも求めていく。 ・新院長のもと、今後の経営改善を期待し、2点を付加する。	
172	職業紹介事業経費	産業振興課	5	3.5	3.5	1	13	B	維持・継続	特に就労困難な高齢者をターゲットにした職業紹介事業という点で評価できるものである。今後は、さらに利用者を増やし、就職率の増加を目指していく。引き続き、独自の求人開拓を行うとともに、幅広い求人情報提供を行っていく。	5	3	3	0	11	C	見直し	利用者や就職者の実績を上げる。特に年間就職者数55人は少な過ぎるため、身近なところの求人開拓を進める。また、運営費の削減を図る。					0				
173	ニート・フリーター対策事業経費(若年者雇用支援事業経費)	産業振興課	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	就職を目指す若年者にとって、資格取得やパソコン技術の習得は有効性が高い。特にパソコン講習は人気も高く、さらに質の高い講習を行ってほしい。					0								0				
174	勤労者福祉対策経費	産業振興課	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	労働者を取り巻く問題は多い。セミナーによって各自が問題について向き合う機会を設けることは必要である。					0								0				
175	勤労・青年会館経費【指定管理】	産業振興課	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	現状でも効率的に運営されているが、今後も指定管理者の創意工夫により、市民のニーズにあった管理運営を行っていく。	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	指定管理制度の導入により、毎月第2・4月曜日の開館や経費の節減ができた。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				









事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
206	放置自転車対策経費	道路課	3	3	3	0	9	C	見直し	放置自転車対策として撤去だけでは限界があり、撤去方法を含めた見直しを図る必要があると考えられる。しかし、撤去自体は放置自転車に対し一定の抑止力があるので、続けていかななくてはならない。	5	3	3	0	11	C	見直し	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。	3.5	3	3	0	9.5	C	見直し	・安全・安心のまちづくりや環境にやさしいまちづくりのための設備投資については市民も納得する。駅近くに立体駐輪場が必要。公平性の面からも使用料は全て有料とし、駅までの距離を考慮して料金設定をする。 ・放置自転車対策は徹底するとともに、併せてマナー向上活動を行う。	
207	駐輪場運営経費	道路課	3.5	3	3	0	9.5	C	見直し	土地を借用している地主が高齢化が進んでいるため、今後の土地借上げの継続が不安定である。今後は、市の用地による駐輪場の整備を計画的に整備する必要がある。	5	2	2	0	9	C	見直し	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。					0				
208	日野駅西・豊田駅南第4駐輪場	道路課	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場を効率的に維持管理並びに運営するため、今後も継続していく必要がある。	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場のPRを積極的に行い、さらに利用率向上を目指す。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				
209	放置自転車特別対策経費	道路課	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場を確保し、誘導・案内を徹底すれば、安全安心に通行できる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き駅前に誘導員を配置し、自転車等利用者のマナー向上を図り、安全で美しい駅前空間を創出する。					0				
210	用水守制度経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	環境面を重視した用水保全を行うためには、市民の参加が不可欠な状況であり、費用対効果に関しても、充実されていると思われる。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	環境用水の側面から、市民協働による用水管理をさらに推進していく。					0				
211	用水路等維持経費	緑と清流課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	当該経費の4本の委託契約は用水の維持管理上、不可欠である。					0								0				
212	農業用水経費	緑と清流課	5	5	4.5	3	18	A	拡大・充実	農業政策及び用水や水田を保全していく上では、用水組合という農業者団体への支援は不可欠である。					0								0				
213	生産緑地管理経費	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市街化区域内農地は、貴重な自然としてあるいは防災空間として、今後も維持する必要がある。追加指定の申請件数は減少傾向にあるが、良好な営農環境の保全に寄与している。					0								0				
214	高幡不動駅周辺地区まちづくり経費(京王線高幡不動駅舎建替及び自由通路等設置補助金)	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	この事業が完了することにより、南北の一体化や駅周辺道路のバリアフリー化など基盤整備の起爆剤となると共に、駅利用者の増加による商業振興にも寄与する。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	高幡不動駅のバリアフリー化や京王線の南北自由通路が開通し、市民の利便性が格段に向上した。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・事業成果は大きいですが、作ったから終わりではなく、これから継続的な検証が必要。そのことが次の事業につながっていく。また、南北まちなみの格差などの課題解決はこれからの大切。 ・都市計画の視点で見れば日野宿通り再生事業とどうつないでいくのかなど、大規模観光スポットを市内観光ネットワークの中で有効に利用することが必要。	
215	まちづくり計画経費(交通バリアフリー法基本構想道路特定事業計画策定調査業務)	都市計画課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	実施計画がまとめられたことにより、バリアフリーの整備が計画的に促進されることは評価に値する。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	道路特定事業計画に基づき、22年度を目標として、計画的確かな進行管理を行う。					0				
216	景観条例検討調査業務委託料(まちづくり計画経費)	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	景観計画(マスタープラン)及び景観条例の策定に向け、18度に行うべきプロセスは実行できた。					0								0				





事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
226	公園・緑地管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、毎年増加している公園緑地を市民の協力で職員が適切に管理している。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	公園愛護会による公園管理を続けながら、公園守や緑地守など無償ボランティアによる公園・緑地管理制度の創設を目指す。	5	3	4	0	12	C	見直し	・無償ボランティア団体による公園管理（公園守制度など）を一層推進する方向で、公園・緑地管理のあり方を整理する必要がある。 ・ボランティアの行う公園管理に大幅な自主性を認めるモデル事業などの試みを通して、公園管理に対する市民の関心を高める。		
227	NPO団体等公園管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	自然保護団体、障害者の団体との協働で、公園を管理していくメリットが多々ある事業であり、公園周辺の住民からも評価されている。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	引き続き市民参画による公園管理を推進していく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・積極的に働き掛けを行い、NPO等による公園管理を広げていき、魅力ある公園づくりの一翼を担ってもらおう。		
228	地区広場管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、市民が安全に使いやすい広場として管理している。指定管理者なども検討する。					0													
229	遊び場管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、市民が安全に使いやすい遊び場として管理している。指定管理者なども検討する。					0													
230	(欠番)						0								0													
231	公園探検隊事業経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	「公園マップ」や「公園サイン」は市民にも大変好評であり、利用しやすい公園の実現に貢献した事業となっている。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民が利用しやすい公園とするため、引き続き市民参画による公園整備を行っていく。										
232	特徴ある公園づくり経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民要望と、公園の持つ地域特性を生かした事業であり、多くの市民から評価されている。					0													
233	花のまちづくり経費	緑と清流課	4.5	5	4.5	3	17	A	拡大・充実	大人から子どもに至る市民が、気軽に参加できることから緑化の推進・普及のきっかけづくりとしては充実している事業であると思われる。					0													
234	まちなみ等安全緑化事業経費	緑と清流課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民からの評価が非常に高いので、事業の拡大を検討する。					0													
235	緑地等管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	民有緑地を含む樹木の維持管理と併せ、チップ化についても配布の拡大ができるよう努力している。					0													
236	街路樹管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	他部署との協働、市民ボランティアの協力のもと、適切な樹木管理を行うことができた。	5	3	3	0	11	C	見直し	低木については市民参画による維持管理を進める。企業による街路樹管理の仕組みを作っていく。										
237	緑道散策路管理経費	緑と清流課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	緑道等の整備についても、直営又は委託業務を工夫しながら進めることにより、効果的に整備ができた。					0													









事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
262	学校ICT教育環境整備事業経費(小学校)	庶務課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	「日野市立小・中学校ICT活用教育環境整備計画」に則り、計画的に事業を実施できている。	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	小学校ではハードの整備が完了し、100%の教職員がパソコンを操作できるようになった。今後は、教材作成や校務に全員が生かしていけるようにする。	5	4	3	5	17	A	拡大・充実	・発展するICT社会において、問題解決能力とコミュニケーション力を高め、将来の情報格差社会を作り出さないため、進めていかなければならない事業。 ・コンピュータを操作できる教員100%を達成したとしているが、さらに研修等でレベルアップを図ること。 ・コンピュータを活用して体験学習など生きた教育をさらに進めてほしい。		
263	就学援助経費	庶務課	5	4	4	-1	12	C	見直し	就学が困難な世帯への援助は市町村の役割であり、今後も必要であるが、日野市の認定基準は他市と比較しても非常に高い。日野市の課税世帯の平均収入は、を参考にしながら、就学援助の認定基準も平均値を超えない基準が望ましいのではないかと考え、検討が必要と考える。					0								0					
264	音楽鑑賞教室事業	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	音楽鑑賞を通じて、貴重な情操教育の機会と考える。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	貴重な情操教育の場として、継続して実施していく。						0				
265	心身障害学級振興経費(小学校)	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特別支援教育への円滑な移行及び運営には、本事業での取り組みが大変重要で、今後活かせる事業が実施できた。					0									0				
266	小学校給食運営経費(直営給食調理校)	学校課	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	直営校は民間委託校と比較して人件費がかさみ非効率である。	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	定型的業務である給食調理業務は、民間委託による方法が適している。小学校給食についても、さらに民間委託を推進し、経費の節減とサービスの向上を目指す。	1	1	0.5	0	2.5	E	休止・廃止	・民間活力を利用するのに最も適した分野といえる。公の優越性を叫び、民間が劣るという考え方には賛成できない。計画どおり民間委託を進めること。また、全校の民間委託化も視野に入れる。		
267	小学校給食運営経費(民間委託調理校)	学校課	4.5	5	5	5	20	A	拡大・充実	自校方式を堅持しながら調理業務の民間委託を開始することができたので、付加点を加えた。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	18年度、3つの小学校で調理業務等の民間委託を実施し、人件費の削減を図ることができた。直営と変わらないおいしい給食の提供ができている。さらに質の向上を目指し、四者協等で検証していく。						0				
267	学校給食充実事業経費(小学校)	学校課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	安全でおいしく、楽しい給食を実現するために事業の拡大が必要と考え付加点数を加えた。					0									0				
268	小学校屋内運動場大規模改造・耐震補強経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	最優先に取り組むべき課題であり、平成21年度末には全小学校の屋内運動場の耐震補強が完了するよう事業を継続していく。但し、国庫補助金が補正予算等で確保され事業の前倒しが認められる場合は、完了年度を平成20年度に短縮し完了するようにする。					0									0				
269	小学校校舎大規模改造・耐震補強経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	当初計画では、最優先に取り組む平成19年度耐震化率100%を目指していましたが、平成18年度に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正があり、耐震補強が必要な棟が出ました。そこで取り組みとしては、新たな計画を仕立て進めていきます。					0										0			
270	小学校改築経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	平山小学校の校舎は、改築が必要である。					0										0			





事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価													
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント				
284	市立幼稚園運営経費	学校課	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	私立幼稚園の補完と介助を要する幼児の受け入れという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後の少子化の中で、公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいれていく必要がある。	4	3	4	0	11	C	見直し	私立幼稚園を補完することが目的。民間では難しい支援を要する幼児などの保育を担う。幼児人口の推移を勘案した上で、園の統廃合や移譲を検討していくとともに、認定こども園への移行も視野に入れる。	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	・私立幼稚園だけで希望者の全員入園が困難な状況から、当面は市立幼稚園を存続させる。 ・市立幼稚園は、支援を必要とする幼児の受け皿とするが、将来的には、幼児人口の推移を見ながら統廃合や民間移譲を検討していく必要がある。				
285	特別環境整備経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	園内での犯罪も珍しくない現在では、最優先で取り込むべき課題であり、早期に防犯カメラ装置が設置されよかった。					0															
286	第五・第六幼稚園統合事業経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	定員数を満たしていることから、増設したプレハブ園舎は、有効に使用されている。					0															
287	保育カウンセラー配置事業経費	学校課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	公私立幼稚園に保育カウンセラーを派遣することにより、公私立の区別無く子育て・子育て支援を行うことができる。なお、保育園については、保育課で予算化し、実施。	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	よりよい子育て支援を目指し、さらに充実を図る。												
288	私立幼稚園児保護者等援助事業	保育課	5	4	5	4	18	A	拡大・充実	公私格差の問題から市民のニーズは高い。子育て支援の観点からも重要な事業の一つと考える。					0															
289	日野社会教育センター補助	企画調整課	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	補助金を交付することにより、民間のメリットである先駆性・柔軟性のある事業のほか、公共性の高い事業の実施について市として意見を出すことができる。少ない費用で質の高い社会教育活動、機会の拡充を図ることができている。	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	移転について検討を進める。												
290	学校開放経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	教室開放が利用者に定着しており、当事業に馴染んでいる。					0															
291	子育てパートナー事業経費	文化スポーツ課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	市民が主体となってNPO法人を立ち上げ活動していることは大いに評価できる。養成講座の充実を図り市民ボランティアの着実な増加を目指す。					0															
292	障害者訪問学級経費	文化スポーツ課	4.5	4.5	4	0	13	B	維持・継続	受講生、講師希望者の両者にとって有効な事業であり、講師養成講座の充実を図り、更なる生涯学習推進の担い手作りを目指す。					0															
293	成人式経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	新成人者の自覚と郷土を知るための試みであり、一部見直しが必要ではあるが、事業の拡大に着手すべき事業ではなく、継続的に行うことが重要な事業と考える。	4	4	4.5	0	13	C	見直し	人生の大きな節目としてセレモニーは必要。新成人の自立を目指した実行委員会形式の運営なども含め、成人式のあり方を見直すときがある。												
294	学校5日制対応事業経費	文化スポーツ課	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	市民・市民活動団体・企業の活動としても定着させていく必要がある。事業の目的としても拡充を目指すべき事業である。					0															
295	とよだ市民ギャラリー経費	文化スポーツ課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入により、今までの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供を行い、さらなる利用率のアップと文化芸術の拠点としての施設整備を充実していきたい。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1。	4	4	4	1	13	B	維持・継続	利用率は若干低下気味だが、77%の稼働率となっている。引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。												

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価							
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
296	市民会館・七生公会堂経費	文化スポーツ課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入により、今までの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供が期待されている。指定管理者は、事業計画に基づき、さらなる利用率のアップとサービスの向上に努めている。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き手軽に使える市民の芸術の場として指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。	5	2	2	-1	8	D	抜本見直し	(市民会館)規模からして採算ベースに乗りにくい施設であることは認識しているが、市民にとって大切な施設なので既存の概念にとらわれず、例えば平日料金をもっと下げる、部分的に貸し出すなど、利用率を高める様々な工夫が必要。 (七生公会堂)リニューアルは必要だが費用対効果も考える。場合により公会堂としての機能の根本的な見直しも必要。 (指定管理者)今後競争による指定管理者制度導入が必要。
297	大成荘経費	文化スポーツ課	3.5	4	4	2	14	B	維持・継続	平成18年度からの指定管理者への移行により、充実が期待できる「日野市の施設」と考える。自然体験を学ぶ授業の場としてこの施設の必要性は高い。	3.5	4	4	2	14	B	維持・継続	引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0			
298	文化財保護経費	文化スポーツ課	5	4	4.5	4	18	A	拡大・充実	文化財は日野市民の財産であり、まちづくりの根幹に位置付けられるものと考えられる。現状では費用面で効率的に行なわれているが、今後文化財がより市民・市政に役立つものとして認識され、活用されるために、積極的な事業展開が必要となる。					0									0		
299	埋蔵文化財整理保管室運営経費	文化スポーツ課	5	5	3.5	1	15	B	維持・継続	日野市の埋蔵文化財の調査・保存・普及を支える施設として、この施設の運営は不可欠であると考えられる。	5	5	3.5	0	14	B	維持・継続	埋蔵文化財を単に保管しておくだけでなく、随時公開し、調査の成果を市民に紹介していく。					0			
300	郷土資料館運営事業	郷土資料館	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	事業の増もあり多方面にわたる運営がなされた。来館者、事業参加者は前年度に比べ大幅に増加し、約9,500人を数えた。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	実績は評価できる。今後はさらに目的や目標を設定し、事業を計画立てて行う。	5	1.5	3	0	9.5	C	見直し	・来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 ・新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 ・鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 ・資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。
301	郷土資料館調査研究事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	この事業を継続していくことは、日野に根ざした文化を築いていく上で必要なものと考えられる。また、前年度に引き続き、研究紀要が発行できたことは成果と考えられる。					0								0			
302	資料保存収集事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	資料購入費が予算化できたことは意義のあるものであった。また、散逸する恐れのある民具・農具類等を収集・保存できたことは評価出来るものである。					0								0			
303	郷土資料館ボランティア活動振興事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	従来の古文書・民俗調査に加え、真慈悲寺調査ボランティアの養成・活用、勝五郎生まれ変わり物語調査団の編成等着実に成果を上げている。					0								0			
304	(仮称)絵図から見える江戸の風景展事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	期間中約2,500人の観覧者が来館した。このような展示は当館では初めてであり、観覧者の評価も高いものであった。					0								0			









